2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　保土谷化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4112　　ＵＲＬ　https://www.hodogaya.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）松本　祐人
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営企画部長　　（氏名）橋爪　英明　　ＴＥＬ　03-6852-0327
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,587	17.9	3,407	122.3	3,561	94.4	1,539	24.7
2026年３月期中間期	22,546	△15.3	1,532	△64.8	1,832	△58.5	1,234	△51.6

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　6,458百万円（71.8%）　　2026年３月期中間期　　3,758百万円（27.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.71	―
2026年３月期中間期	77.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	111,561	69,732	50.6
2026年３月期	86,413	63,613	60.8

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　56,444百万円　　2026年３月期　　52,581百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	12.4	4,900	32.0	4,500	6.4	1,600	△47.6	100.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　1社　（社名）(株)NuChord、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　有

③ 会計上の見積りの変更　：　有

④ 修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,827,452株	2026年３月期	16,827,452株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	902,370株	2026年３月期	921,336株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,921,741株	2026年３月期中間期	15,898,806株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）３ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」
をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復に向けた動きが一部に見られたものの、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり、インフレ圧力の高まりや金融・為替市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当中間連結会計期間においては、特に機能性色素セグメントにおける有機EL材料の販売が増加したこと等により、売上高は、前年同期比4,041百万円増（17.9%増）の26,587百万円になりました。
営業利益は、機能性樹脂セグメントにおいてFramochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収に伴うアドバイザリー費用等が発生したものの、主に有機EL材料の販売増加等により、前年同期比1,874百万円増（122.3%増）の3,407百万円となりました。
また、経常利益は、前年同期比1,729百万円増（94.4%増）の3,561百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社の海外連結子会社における特許権に関する係争中の案件について、将来の損失発生リスクに備えた訴訟損失引当金繰入を計上したものの、前年同期比305百万円増（24.7%増）の1,539百万円となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕
色素材料事業は、アルミ着色用染料において、環境対応型製品の競争激化と既存品の販売減少により、大幅な減収となりました。
イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が堅調に推移し、大幅な増収となりました。
有機EL材料事業は、スマートフォン新モデル向けの出荷が増加したことや、BIO材料の需要も堅調に推移したことにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2,624百万円増（21.0%増）の15,141百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕
特殊化学品事業は、一部主力製品の需要が増加したものの、剥離剤向け及び医薬向け製品の需要が減少し、事業全体としては減収となりました。
建築材料事業は、ウレタン防水材料において、中東情勢の影響による市場での製品供給不安を背景とした、第１四半期の需要増加が寄与し、大幅な増収となりました。
樹脂材料事業は、ウレタン材料の需要増加や、接着剤の需要好調等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比448百万円増（13.0%増）の3,891百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕
過酸化水素において半導体向けおよび紙パルプ向けの需要増加により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比387百万円増（10.7%増）の4,014百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕
除草剤は、家庭園芸向け新製品の販売増加や、ゴルフ場向けの需要が堅調に推移したことにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比442百万円増（21.9%増）の2,460百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕
国内および輸出入向けの荷動きが堅調に推移したほか、ISOタンクコンテナ事業の好調等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比117百万円増（13.3%増）の1,002百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末（９月末）における資産合計は、111,561百万円となり、前連結会計年度末（３月末）比25,147百万円の増加となりました。

主な増減要因は、Framochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収における関係会社出資金の増加16,280百万円、有形固定資産の増加3,036百万円、投資有価証券の増加1,653百万円、商品及び製品の増加1,330百万円等であります。

負債合計は、41,829百万円となり、前連結会計年度末比19,029百万円の増加となりました。

主な増減要因は、Framochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収等における借入金の増加15,665百万円、訴訟関連の引当金も含めた引当金の増加998百万円等であります。

純資産合計は、69,732百万円となり、前連結会計年度末比6,118百万円の増加となりました。

主な増減要因は、非支配株主持分の増加2,254百万円、為替換算調整勘定の増加1,467百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,159百万円、利益剰余金の増加1,132百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は50.6％となり、前連結会計年度末の60.8％から10.2ポイント減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況を踏まえ、2026年５月15日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年11月11日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,137	10,247
受取手形、売掛金及び契約資産	12,746	12,581
商品及び製品	8,749	10,079
仕掛品	1,827	1,490
原材料及び貯蔵品	2,853	3,429
その他	912	1,781
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	37,198	39,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,219	15,157
土地	11,805	11,878
その他（純額）	10,363	8,389
有形固定資産合計	32,387	35,424
無形固定資産		
ソフトウエア	799	707
その他	12	46
無形固定資産合計	811	753
投資その他の資産		
投資有価証券	11,908	13,562
関係会社出資金	－	16,280
長期貸付金	215	285
繰延税金資産	2,023	2,466
その他	1,870	3,218
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	16,015	35,802
固定資産合計	49,215	71,980
資産合計	86,413	111,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,323	6,284
短期借入金	5,028	21,133
未払法人税等	527	748
引当金	619	628
契約負債	51	31
その他	2,067	2,729
流動負債合計	13,617	31,557
固定負債		
長期借入金	4,213	3,773
引当金	366	1,354
繰延税金負債	2,561	3,137
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	96	101
資産除去債務	158	160
その他	520	478
固定負債合計	9,181	10,271
負債合計	22,799	41,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,197	8,270
利益剰余金	25,449	26,582
自己株式	△1,539	△1,508
株主資本合計	43,303	44,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,960	6,120
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,568	3,035
その他の包括利益累計額合計	9,277	11,904
非支配株主持分	11,032	13,287
純資産合計	63,613	69,732
負債純資産合計	86,413	111,561

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,546	26,587
売上原価	13,793	14,664
売上総利益	8,752	11,923
販売費及び一般管理費	7,219	8,516
営業利益	1,532	3,407
営業外収益		
受取利息	56	28
受取配当金	200	220
固定資産賃貸料	31	28
為替差益	98	34
雑収入	31	31
営業外収益合計	417	343
営業外費用		
支払利息	46	112
環境関連整備費	48	64
雑損失	23	13
営業外費用合計	118	189
経常利益	1,832	3,561
特別利益		
固定資産売却益	22	10
投資有価証券売却益	－	406
特別利益合計	22	417
特別損失		
固定資産除却損	12	26
訴訟損失引当金繰入額	－	908
特別損失合計	12	935
税金等調整前中間純利益	1,842	3,043
法人税等	△344	520
中間純利益	2,187	2,522
非支配株主に帰属する中間純利益	952	982
親会社株主に帰属する中間純利益	1,234	1,539

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,187	2,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	1,159
為替換算調整勘定	904	2,776
その他の包括利益合計	1,571	3,935
中間包括利益	3,758	6,458
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,414	4,166
非支配株主に係る中間包括利益	1,343	2,291

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,842	3,043
減価償却費	1,650	1,514
のれん償却額	6	－
引当金の増減額（△は減少）	44	976
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	5
受取利息及び受取配当金	△256	△249
支払利息	46	112
為替差損益（△は益）	△13	△84
有形固定資産除却損	12	26
有形固定資産売却損益（△は益）	△22	△10
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△406
売上債権の増減額（△は増加）	1,217	367
棚卸資産の増減額（△は増加）	468	△912
仕入債務の増減額（△は減少）	△232	829
その他の資産・負債の増減額	△173	△505
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40	△410
その他	△127	101
小計	4,429	4,399
利息及び配当金の受取額	264	257
利息の支払額	△46	△110
法人税等の支払額	△544	△625
法人税等の還付額	25	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△1,345
定期預金の払戻による収入	1,386	2,229
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,866	△2,221
有形固定資産の除却による支出	△9	△24
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	459
関係会社出資金の払込による支出	－	△16,280
貸付けによる支出	△71	△122
貸付金の回収による収入	24	75
差入保証金の差入による支出	△220	△1,081
差入保証金の回収による収入	170	71
その他	△54	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△18,383

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	16,101
長期借入れによる収入	1,910	－
長期借入金の返済による支出	△681	△435
配当金の支払額	△365	△406
非支配株主への配当金の支払額	△212	△152
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△59	△74
子会社の自己株式の取得による支出	△275	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	15,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,743	825
現金及び現金同等物の期首残高	7,602	8,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,346	8,955

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、新たに設立した㈱NuChordを連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社の連結子会社であるSFC CO.,LTD.は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法を採用しておりましたが、以下の理由により、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

SFC CO.,LTD.では韓国取引所有価証券市場（KOSPI）への上場準備を進めており、経営環境の変化も踏まえ、有形固定資産の使用状況を再確認したところ、研究開発の成果に基づく事業化が進展し、本格的な製造・販売による量産化フェーズへと移行したこと、また、当社グループ新中期経営計画の推進により、将来も安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり取得原価を均等配分する定額法を採用することが、資産の使用実態および当社グループの経営実態をより適正に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が266百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ205百万円増加しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（訴訟損失引当金繰入額）

当社の海外連結子会社における特許権に関する係争中の案件について、将来の損失発生リスクに備えるため、現時点で合理的に見積もった損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（追加情報）

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

業績連動型株式報酬（BBT）

当社は、2023年６月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度（BBT＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348百万円、210,706株、当中間連結会計期間320百万円、193,910株であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度262百万円、158,900株、当中間連結会計期間258百万円、156,300株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	12,516	3,443	3,626	2,018	885	22,490	56	22,546	－	22,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	136	75	0	703	1,059	87	1,146	△1,146	－
計	12,661	3,579	3,701	2,018	1,588	23,549	143	23,693	△1,146	22,546
セグメント利益又は損失（△）	1,543	△284	49	52	155	1,517	15	1,532	0	1,532

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注３）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	15,141	3,891	4,014	2,460	1,002	26,510	76	26,587	－	26,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	134	67	0	783	1,126	69	1,196	△1,196	－
計	15,282	4,025	4,082	2,460	1,786	27,637	146	27,783	△1,196	26,587
セグメント利益又は損失（△）	3,402	△651	376	28	258	3,414	△7	3,407	△0	3,407

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注３）「機能性樹脂」のセグメント利益又は損失（△）は、企業買収に伴うアドバイザリー費用等を含んでおります。

（注４）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（注５）セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社の連結子会社であるSFC CO.,LTD.は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法を採用しておりましたが、以下の理由により、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

SFC CO.,LTD.では韓国取引所有価証券市場（KOSPI）への上場準備を進めており、経営環境の変化も踏まえ、有形固定資産の使用状況を再確認したところ、研究開発の成果に基づく事業化が進展し、本格的な製造・販売による量産化フェーズへと移行したこと、また、当社グループ新中期経営計画の推進により、将来も安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり取得原価を均等配分する定額法を採用することが、資産の使用実態および当社グループの経営実態をより適正に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「機能性色素」で205百万円増加しております。